2026年11月13日

各　位

会　社　名　株式会社ホットランドホールディングス
住　　所　東京都中央区新富一丁目９番６号
代表者名　代表取締役社長　佐瀬守男
（コード番号：3196 東証プライム）
問合せ先　常務取締役経営管理本部長　武藤　靖
TEL. 03-3553-8170

営業外費用、特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、2026年12月期第３四半期連結会計期間（2026年７月１日～2026年９月30日）において、下記のとおり営業外費用及び特別損失を計上するとともに、繰延税金資産の一部を取り崩しました。また、最近の業績動向等を踏まえ、2026年２月13日に公表いたしました2026年12月期（2026年１月１日～2026年12月31日）の通期連結業績予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

あわせて、本日、取締役会決議により役員報酬の減額を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．営業外費用及び特別損失の計上並びに繰延税金資産の取崩し

（１）営業外費用（為替差損）の計上について

2026年12月期第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日）において、為替差損455百万円を営業外費用に計上いたしました。これは主に、為替予約に係る時価評価額を為替差損として計上したものです。

なお、2026年12月期中間連結会計期間（2026年１月１日から2026年６月30日）において為替差益331百万円を計上していたため、2026年12月期第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日）におきましては、為替差損123百万円を営業外費用に計上しております。

（２）特別損失（減損損失）の計上について

2026年12月期第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日）において、退店又は業態変更を予定している店舗及び収益性が低下した店舗について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失213百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、2026年12月期第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日）におきましては、上記を含めて減損損失376百万円を特別損失に計上しております。

（３）繰延税金資産の取崩しについて

当社は、将来の課税所得の見積り等に基づき繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、2026年12月期第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日）において、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額212百万円を計上いたしました。

２．通期連結業績予想の修正

（１）2026年12月期通期連結業績予想数値の修正（2026年１月１日～2026年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）	１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	58,000	2,500	2,350	800	32.72
今回修正予想（B）	56,000	1,500	1,200	△1,200	△49.07
増減額（B－A）	△2,000	△1,000	△1,150	△2,000	－
増減率（%）	△3.4	△40.0	△48.9	－	－
（ご参考）前期実績（2025年12月期）	51,040	1,784	2,056	405	19.07

（注）今回修正予想の１株当たり当期純損失は、2026年４月及び５月の新株式発行による株式数の増加を反映した予想期中平均株式数24,453,475株により算定しております。

（２）修正の理由

売上高につきましては、一部業態において既存店売上高が伸び悩んだことに加え、新規出店の進捗が当初計画を下回ったこと等により、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

営業利益につきましては、上記の売上高の減少に加え、原材料費や人件費等のコスト負担が増加したことや、新店の開業初期費用の増加及び一部店舗の計画未達等により、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

経常利益につきましては、上記に加え、為替予約の時価評価に伴う為替差損を計上したこと等により、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、上記に加え、「１．営業外費用及び特別損失の計上並びに繰延税金資産の取崩し」に記載のとおり、退店又は業態変更を予定している店舗及び収益性が低下した店舗に係る減損損失並びに繰延税金資産の一部取崩しに伴う法人税等調整額を計上したこと、並びに期末における「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失の計上等の可能性があること等から、親会社株主に帰属する当期純損失を計上する見込みとなりました。

当社グループでは、来期以降の収益基盤の強化に向けて、収益性が低下した店舗の退店や業態変更を前倒しで進めるとともに、既存店の収益改善、店舗運営の生産性向上及び原価・人件費等の適正化に取り組んでまいります。また、今後の新規出店につきましては、店舗ごとの採算性及び投資効率を一層重視して出店計画を見直すとともに、収益性や成長性が見込まれる業態への出店を引き続き推進してまいります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

３．役員報酬の減額

（１）減額の理由

上記の通期連結業績予想の下方修正を厳粛に受け止め、経営責任を明確にするため、役員報酬を減額することといたしました。なお、代表取締役社長につきましては、経営責任の重さに鑑み、減額期間を12か月間といたします。

（２）減額の内容

役職	減額率（月額固定報酬）
代表取締役社長	30%
代表取締役社長を除く業務執行取締役	15%

（３）減額期間

代表取締役社長：2026年12月支給分から2027年11月支給分までの12か月間

代表取締役社長を除く業務執行取締役：2026年12月支給分から2027年２月支給分までの３か月間

以　上